

「経済社会の構造変化を踏まえた税制のあり方 に関する論点整理」の概要 (政府税制調査会)

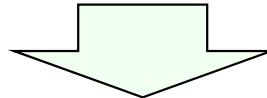
平成27年12月7日
麻生議員提出資料

「経済社会の構造変化を踏まえた税制のあり方に関する論点整理」の概要

(政府税制調査会(平成27年11月))

[この四半世紀の経済社会の構造変化]

- ・人口構造の変容
- ・グローバル化・ICT化と経済のサービス化
 - ⇒ 非正規雇用の増加等による若年層を中心とする低所得化と少子化
- 家族モデルの変容



- ・家族のセーフティネット機能の低下(「一人世帯」の増加、家族の経済力の低下)
- ・会社のセーフティネット機能の低下(終身雇用等による生活保障の弱まり)
- ・公的セーフティネットの新たな課題(若年層の低所得化、高齢世代内の経済格差)
 - ⇒ 『生活基盤』が脆弱化するリスク

- ・生産年齢人口の減少(潜在成長力への下押し圧力)
- ・非正規雇用の増加による働き手の能力向上の阻害(生産性向上への悪影響)
 - ⇒ 『成長基盤』が損なわれるおそれ

[今後への視点]

若い世代に光を当て、以下の3つの視点から、『成長基盤』と『生活基盤』を再構築

- 希望すれば誰もが結婚し子どもを産み育てられる生活基盤の確保
 - ・少なくとも夫婦で働けば子どもを産み育てられる生活基盤の確保
 - ・人口減少の抑制や女性の就労拡大等に寄与

- 就労等を通じた社会とのつながりの回復
 - ・多様な人材が、自らのライフスタイルやニーズに応じて働くことができ、その努力が報われる社会環境の整備
 - ・個々人の能力発揮や能力形成に寄与

- 経済力を踏まえた再分配機能の再構築
 - ・年齢ではなく、経済力を踏まえた再分配機能の再構築
 - ・貧困化による個々人の能力形成の阻害を防止
 - ・公的年金等を補完する、老後に備えた自助努力の支援の必要性

税制改革に加え、社会保障制度を含めた関連する諸制度における総合的かつ整合的な対応が必要

[税制のあり方の検討にあたっての論点]

○個人所得課税

- ・結婚して子どもを産み育てようとする若年層・低所得層に配慮する観点からの所得再分配機能の回復
 - ⇒ 諸外国の制度等も参考にしながら、所得控除方式の見直しを検討
- ・社会全体での家族の形成の支援
 - ⇒ 「一次レポート」の選択肢(※)についてさらに検討を深化

※A案 配偶者控除の廃止と子育て支援の拡充
B案 いわゆる移転的基礎控除の導入と子育て支援の拡充
C案 「夫婦世帯」を対象とする新たな控除の導入と子育て支援の拡充

- ・働き方の違いによって不利に扱われることのない中立性の確保
 - ⇒ 家族構成などの個人的な事情に応じた負担調整を行う「人的控除」の役割を高める方向で控除全体のあり方について検討

- ・老後の生活に備えるための自助努力に対する支援
 - ⇒ 働き方・ライフコースに影響されない公平な制度の構築を念頭に幅広く検討

○資産課税

- ・資産再分配機能の適切な確保
- ・老後扶養の社会化の進展を踏まえた遺産の社会還元
 - ⇒ 25年度改正の影響を見極めつつ検討
- ・「老老相続」の増加を踏まえ、資産移転の時期の選択により中立的な制度の構築について幅広く検討